

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 宗 市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉 浦 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	4,012,856	3,521,091	37,945,535
経常利益又は経常損失()(千円)	252,879	427,606	3,612,327
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	189,555	292,455	2,235,623
四半期包括利益又は包括利益(千円)	189,413	287,635	2,250,058
純資産額(千円)	19,145,037	20,980,473	21,543,543
総資産額(千円)	33,014,739	35,779,804	37,226,117
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	13.09	19.81	153.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	152.81
自己資本比率(%)	57.9	58.6	57.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割し1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（一般請負工事事業）

当第1四半期連結会計期間において株式会社宇戸平工務店の全株式を取得し連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスの効果により公共投資の拡大や底堅い個人消費を中心とした内需が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地と住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当四半期の業績につきましては、引渡棟数が減少したこと等により売上高は35億21百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は4億71百万円（前年同期は3億6百万円の営業損失）、経常損失は4億27百万円（前年同期は2億52百万円の経常損失）、四半期純損失は2億92百万円（前年同期は1億89百万円の四半期純損失）となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期末比11.6%の増加の217億58百万円となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、お客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は24億83百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は4億44百万円（前年同期は2億66百万円の営業損失）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は39百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億96百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	14,884,300	—	3,732,673	—	2,898,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,761,200	147,612	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	14,884,300	—	—
総株主の議決権	—	147,612	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	121,500	—	121,500	0.81
計	—	121,500	—	121,500	0.81

(注) 平成25年11月30日現在の自己株式数は、115,506株(うち単元未満株式は6株)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,851,376	10,891,544
受取手形・完成工事未収入金等	1,435,408	1,137,492
販売用不動産	1,538,715	1,873,449
開発事業等支出金	14,517,207	15,841,547
未成工事支出金	991,222	2,048,740
材料貯蔵品	11,927	11,387
その他	763,590	689,699
流動資産合計	34,109,449	32,493,862
固定資産		
有形固定資産	1,955,069	2,035,248
無形固定資産	206,554	259,507
投資その他の資産		
投資有価証券	524,341	558,193
その他	431,502	436,033
貸倒引当金	800	3,040
投資その他の資産合計	955,044	991,186
固定資産合計	3,116,668	3,285,942
資産合計	37,226,117	35,779,804
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,465,748	2,113,409
短期借入金	5,961,000	6,399,600
1年内返済予定の長期借入金	797,200	735,000
未払法人税等	632,971	35,806
未成工事受入金	1,132,427	2,138,449
賞与引当金	123,788	239,950
完成工事補償引当金	20,232	20,278
その他	1,077,628	847,431
流動負債合計	13,210,996	12,529,924
固定負債		
長期借入金	1,713,000	1,500,000
退職給付引当金	94,501	94,701
役員退職慰労引当金	299,710	310,757
その他	364,364	363,948
固定負債合計	2,471,577	2,269,407
負債合計	15,682,574	14,799,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,970,416	2,971,957
利益剰余金	14,922,343	14,349,394
自己株式	85,731	81,498
株主資本合計	21,539,702	20,972,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,177	642
その他の包括利益累計額合計	4,177	642
新株予約権	8,018	7,302
純資産合計	21,543,543	20,980,473
負債純資産合計	37,226,117	35,779,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	4,012,856	3,521,091
売上原価	3,252,717	2,895,718
売上総利益	760,138	625,372
販売費及び一般管理費	1,066,671	1,096,659
営業損失 ()	306,532	471,286
営業外収益		
受取利息	2,349	2,393
受取配当金	270	270
受取事務手数料	13,716	13,890
不動産取得税還付金	17,747	16,059
安全協力費	8,356	7,188
その他	38,421	33,972
営業外収益合計	80,861	73,775
営業外費用		
支払利息	24,860	24,073
その他	2,346	6,020
営業外費用合計	27,207	30,094
経常損失 ()	252,879	427,606
特別損失		
固定資産除売却損	587	831
その他	-	10
特別損失合計	587	841
税金等調整前四半期純損失 ()	253,466	428,447
法人税等	63,911	135,991
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	189,555	292,455
四半期純損失 ()	189,555	292,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,555	292,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	4,820
その他の包括利益合計	141	4,820
四半期包括利益	189,413	287,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,413	287,635
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社宇戸平工務店を連結の範囲に含めております。なお、詳細につきましては、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度
（平成25年8月31日）

当第1四半期連結会計期間
（平成25年11月30日）

住宅建設者

3,018,168千円

555,519千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し及び第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間
（自 平成24年9月1日
至 平成24年11月30日）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成25年9月1日
至 平成25年11月30日）

減価償却費

47,861千円

48,651千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	275,178	1,900	平成24年8月31日	平成24年11月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280,493	19	平成25年8月31日	平成25年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,004,341	213,530	753,122	3,970,994	41,862	4,012,856	-	4,012,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	444,363	444,363	17,340	461,704	461,704	-
計	3,004,341	213,530	1,197,486	4,415,358	59,202	4,474,561	461,704	4,012,856
セグメント利益又は セグメント損失()	266,068	42,621	757	307,932	21,580	286,351	20,181	306,532

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 20,181千円には、セグメント間取引消去5,553千円、棚卸資産等の調整額 25,734千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,483,367	204,149	796,545	3,484,063	37,028	3,521,091	-	3,521,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	356,248	356,248	16,588	372,836	372,836	-
計	2,483,367	204,149	1,152,794	3,840,312	53,616	3,893,928	372,836	3,521,091
セグメント利益又は セグメント損失()	444,429	39,616	20,341	463,704	14,348	449,356	21,930	471,286

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 21,930千円には、セグメント間取引消去7,047千円、棚卸資産等の調整額 28,977千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「一般請負工事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社宇戸平工務店の全株式を取得いたしました。当該事象により発生したのれんは51,944千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

取得による企業結合

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、当社が株式会社宇戸平工務店の株式を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成25年10月25日付で株式の全部を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社宇戸平工務店

事業の内容 建設工事業、建物に関する設計及び監理業務、建築資材（輸入資材）の販売・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在、東海圏と関西圏において、18支店・4営業所・1展示場で戸建住宅の販売を展開しており、将来的な全国展開を見据えた事業活動を推進しております。

当社の主力地域の東海圏では、愛知県に11支店・4営業所・1展示場、岐阜県1支店、静岡県2支店と三重県四日市市に1支店を展開しており、同地域の深耕は、当社事業基盤を安定的に拡大していくための重要事項として取り組んでおります。

三重県津市で建設工事業を展開している株式会社宇戸平工務店は、地域に根差した事業展開を行っており、長年にわたる実績と経験は、自治体を始め、民間企業や一般顧客からの建築工事や住宅施工工事などで、十分な信頼を得ております。

今般、株式会社宇戸平工務店を子会社化することにより、当社四日市支店から愛知県西部の施工・工事能力の強化及び内製化を図れるだけでなく、三重県の県庁所在地である津市への事業展開の基盤構築を進められること、一方、株式会社宇戸平工務店においては、既存事業に加え、当社が受注した住宅の施工工事を担当することにより、安定した事業収益を確保できることなどのシナジー効果が発揮できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社宇戸平工務店の決算日は10月31日であり、当該日をみなし取得日としております。そのため、被取得企業の業績は、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社宇戸平工務店の普通株式	195百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	15百万円
取得原価		210百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,944千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	13円09銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	189,555	292,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	189,555	292,455
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,483,100	14,763,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 平成25年 3 月 1 日付で普通株式 1 株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（ 剰余金の配当 ）

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	280,493千円
1株当たり配当額	19円
基準日	平成25年8月31日
効力発生日	平成25年11月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1 月14日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。